

千葉県の財政状況 と県債について

平成21年(2009年)10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
人口、産業、全国から見た千葉県	… 1
2. 歳入・歳出の状況	
(1) 平成21年度一般会計予算(6月補正後)の状況 歳入	… 5
(2) 平成21年度一般会計予算(6月補正後)の状況 歳出	… 6
(3) 一般会計決算収支の推移	… 7
(4) 県税収入の推移	… 8
(5) 人件費の推移	… 9
(6) 基金残高の推移	… 10
(7) 県債発行額の推移	… 11
(8) 県債残高の推移	… 12
(9) 財政指標(普通会計)	… 13
(10) 普通会計・特別会計等の平成19年度決算の状況	… 15
(11) 第三セクター等の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 16
(12) 地方三公社の経営状況	… 17
(13) 平成19年度のバランスシート	… 18
3. 行財政改革の取り組み	
(1) 職員数・給与削減の取り組み	… 19
4. 千葉県債について	
(1) 資金別県債発行実績の推移(一般会計)	… 21
(2) 資金別県債残高の推移(一般会計)	… 21
(3) 会計別県債残高の推移	… 22
(4) 平成21年度市場公募債発行計画	… 22
(5) 県債の償還	… 23
(6) 地方債の安全性	… 24

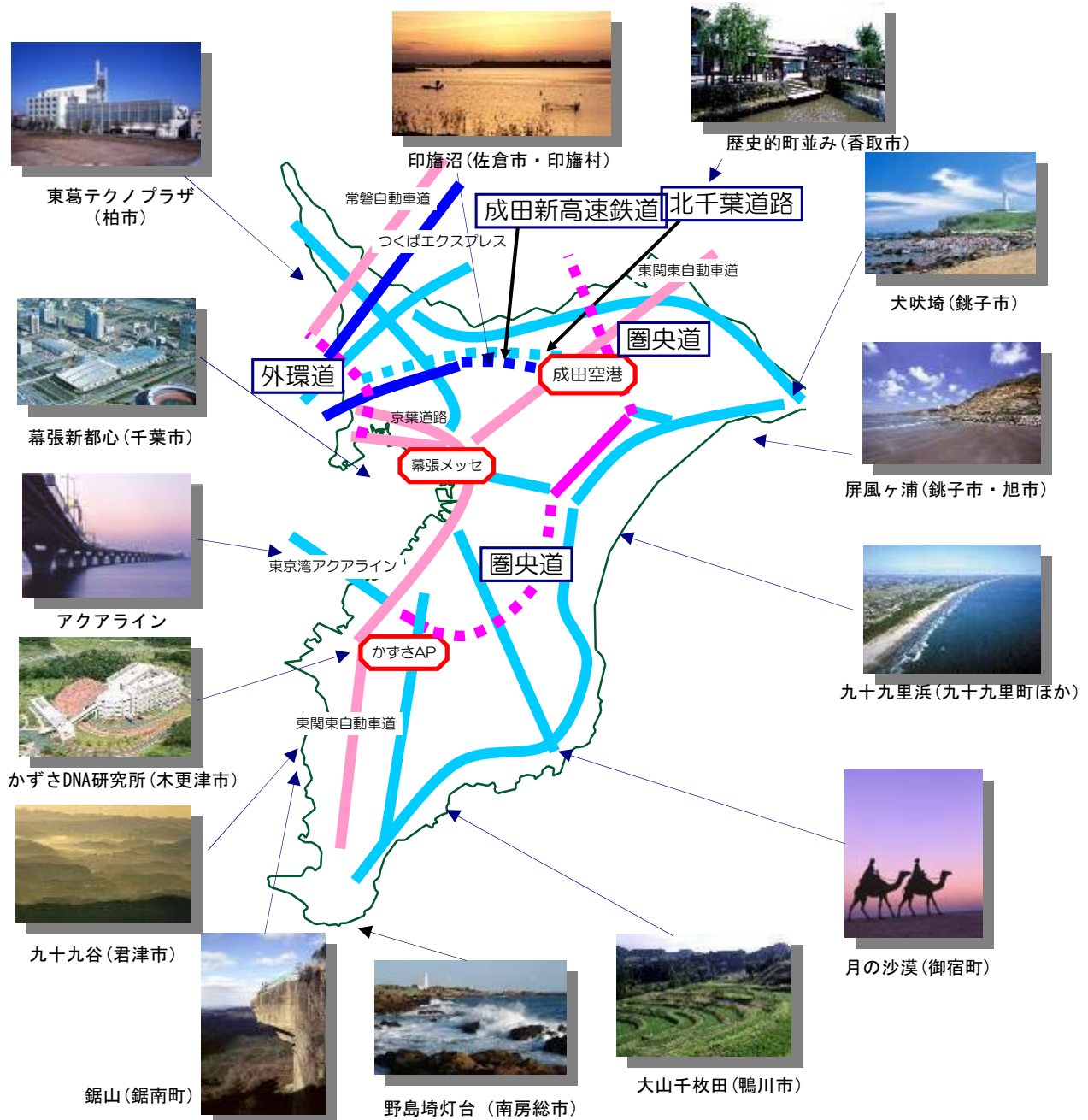
1. 千葉県のあらまし

千葉県はひとつの国としても成り立つような実力を持っています。
この力を生かして、日本をリードする魅力ある県づくりを目指しています。

(1) 人口、世帯数

○人口	605万6千人	全国 6位
○平均年齢	42.4歳	若い方から全国 6位
○世帯数	233万世帯	

(平成17年国勢調査より)



(2) 日本一の産業バランス

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第2位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万4千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第2位です。



水産業 全国第6位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成20年の県内の漁業生産量は17万4千トンで全国6位と全国有数の水産県です。

工 業 全国第7位

平成19年における千葉県の製造品出荷額は、14兆3,184億円と全国で第7位です。構成比は、化学工業21.3%、石油・石炭製品製造業21.3%、鉄鋼業13.1%と、この3業種で55.7%を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円（全国第9位）となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアライン通行料金の800円への引き下げや観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。

平成19年に千葉県を訪れた観光客は1億3,426万人、旅行総消費額は4,587億円となっています。

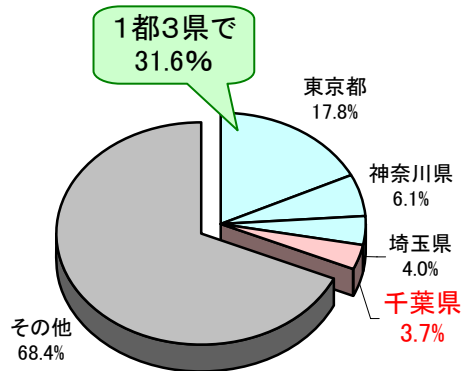


(3) 「平成18年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

千葉県の県内総生産（名目）は、19兆2千億円で、全国規模では7位に位置しています。

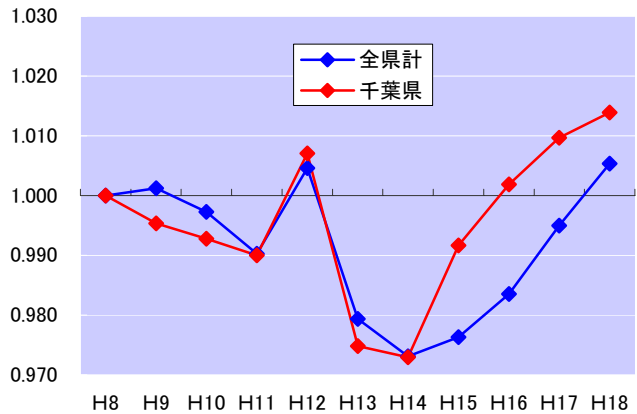
順位	都道府県	(兆円)
1位	東京都	92.3
2位	大阪府	38.8
3位	愛知県	36.5
・		
・		
7位	千葉県	19.2



県内総生産の推移

右のグラフは、千葉県の県内総生産（名目）の推移を、平成8年度の水準を1として示したものです。

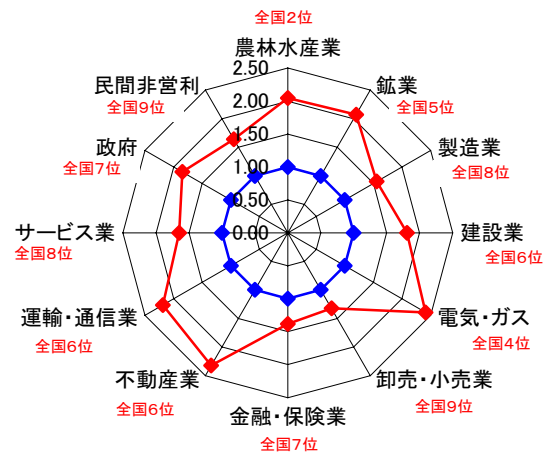
千葉県は、平成15年度から全国計を上回っています。



産業構造

産業項目別の全国順位をみると、千葉県はすべての項目で10位以内に位置しています。

また、右のグラフは産業項目別の全県平均値を1(青)として、千葉県(赤)を対比したものです。千葉県は、すべての項目で全国平均を上回っており、比較的バランスのとれた構造といえます。



(4) 全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人口

人口増減率(年間)

平均年齢

		(万人)			(パーミル)			(歳)
1位	東京都	1,258	1位	東京都	6.3	1位	沖縄県	39.1
2位	大阪府	882	2位	愛知県	5.9	2位	愛知県	41.5
3位	神奈川県	879	3位	滋賀県	4.3	3位	滋賀県	41.6
4位	愛知県	725	4位	神奈川県	4.2	4位	埼玉県	41.8
5位	埼玉県	705	5位	千葉県	3.9	5位	神奈川県	41.8
6位	千葉県	606	6位	埼玉県	3.1	6位	千葉県	42.4

総務省統計局「国勢調査」
(平成17年10月1日現在)

総務省統計局「人口推計年報」
平成20年10月1日現在推計人口

総務省統計局「国勢調査」
(平成17年10月1日現在)

1人当り県民所得

工業製造品出荷額

年間商品販売額

		(万円)			(億円)			(億円)
1位	東京都	482	1位	愛知県	474,827	1位	東京都	1,822,113
2位	愛知県	351	2位	神奈川県	202,012	2位	大阪府	616,602
3位	静岡県	339	3位	静岡県	194,103	3位	愛知県	434,432
・			4位	大阪府	179,615	・		
・			5位	兵庫県	157,846	・		
11位	京都府	298	6位	埼玉県	149,476	8位	兵庫県	132,693
12位	千葉県	296	7位	千葉県	143,184	9位	千葉県	123,222
13位	埼玉県	296	8位	茨城県	127,441	10位	広島県	118,684

(平成18年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

(平成19年)
経済産業省「工業統計」

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

農業産出額

漁業生産量

		(万人)			(億円)			(千トン)
1位	東京都	3,718	1位	北海道	9,809	1位	北海道	1,313
2位	北海道	2,492	2位	千葉県	4,119	2位	長崎県	306
3位	大阪府	1,600	3位	茨城県	4,082	3位	宮城県	264
4位	千葉県	1,480	4位	鹿児島県	4,053	4位	静岡県	196
5位	静岡県	1,342	5位	愛知県	3,154	5位	茨城県	191
						6位	千葉県	174

国土交通省「宿泊旅行統計調査」
平成19年1～12月の結果

(平成19年)
農林水産省「生産農業所得統計」

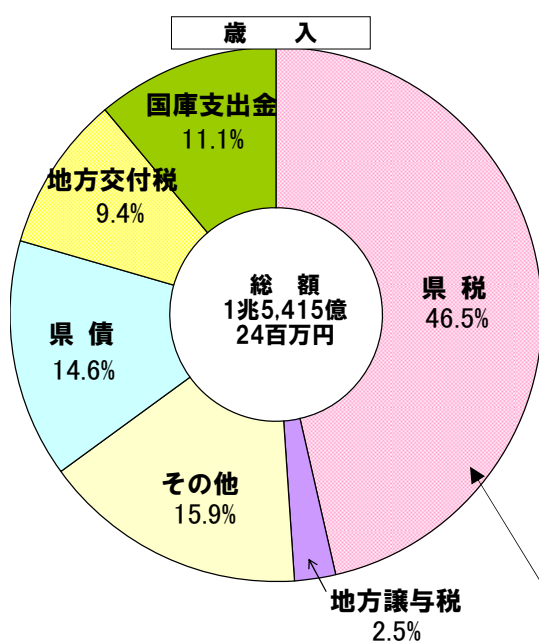
(平成20年)
農林水産省「農林水産統計」

2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成21年度一般会計予算（6月補正後）の状況 〈歳入〉

H21年度当初予算は知事選挙を控え、人件費など義務的経費を中心とする「骨格予算」として編成されました。

6月補正予算で、新しい知事のもと、政策的経費や経済危機対策などを盛り込んだ「肉付予算」を編成しました。補正後の予算規模は、1兆5,415億24百万円で、前年度当初予算と比べ7.0%の増となっています。



歳入(億円)	H21.6	前年度	増減	前年度比
県税	7,165	7,981	▲816	▲10.2%
うち法人関係税	1,397	2,178	▲781	▲35.9%
うち個人県民税	2,767	2,758	8	0.3%
うち地方消費税	1,163	1,083	80	7.4%
地方譲与税	377	45	332	739.9%
地方交付税	1,455	1,320	135	10.2%
国庫支出金	1,707	1,524	182	12.0%
県債	2,257	1,560	697	44.7%
うち臨時財政対策債	1,200	601	599	99.7%
うち退職手当債	250	250	0	0.0%
その他	2,455	1,977	478	24.2%
合計	15,415	14,407	1,009	7.0%

「前年度」は、前年度の当初予算

県税収入は、景気悪化などによる影響で減少していますが、それでもなお、歳入の半分近くを占めています。

<県税>

平成20年秋以降の経済情勢の急激な悪化に加え、国の制度改正による法人事業税の一部国税化などにより、前年度と比べて約816億円、10.2%の減収を見込んでいます。なお、国税化された法人事業税は、新たに地方法人特別譲与税として332億円配分される予定です。

<地方交付税と臨時財政対策債>

地方財政計画により、全国規模で地方交付税は4,100億円、臨時財政対策債は2兆3,200億円の増額となりました。県では、それぞれ前年度比で135億円、599億円の増額となっています。

<県債>

地方交付税の振替である臨時財政対策債が大幅に増額となることなどから、前年度と比べて697億円、44.7%の増となっています。

※ 臨時財政対策債とは

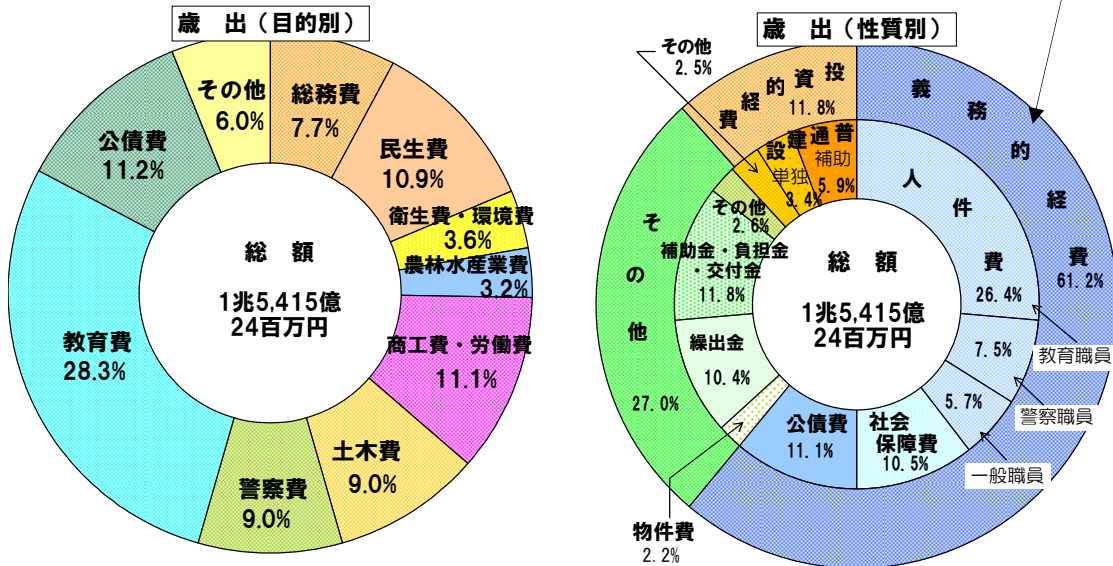
本来、国が交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、元利償還金を国が交付税措置する地方債

(2) 平成21年度一般会計予算(6月補正後)の状況 <歳出>

歳出(億円)	H21.6	前年度	増減	前年度比
人件費	6,108	5,936	172	2.9%
社会保障費	1,616	1,577	39	2.5%
公債費	1,706	1,717	▲11	▲0.6%
普通建設事業費	1,428	1,326	102	7.7%
うち補助事業	902	833	69	8.3%
うち単独事業	526	492	34	6.8%
その他	4,557	3,851	706	18.3%
合計	15,415	14,407	1,009	7.0%

義務的経費の割合が約61%を占めており、特に人件費の割合が約40%と高くなっています。

「前年度」は、前年度の当初予算



<人件費>

退職手当の増加などの要因により約172億円、2.9%増加しています。

<社会保障費>

後期高齢者医療費や障害者自立支援給付の伸びに伴う県負担の増などにより、約39億円、2.5%の増加となっています。

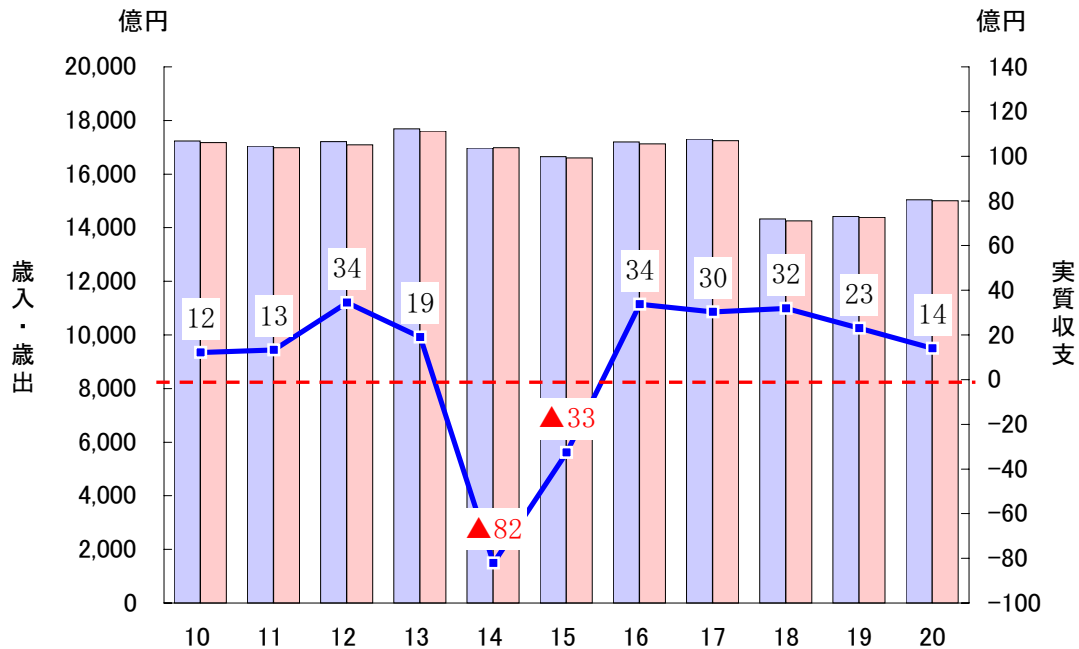
<普通建設事業費>

国の経済危機対策に対応して、県立学校の耐震化推進、社会福祉施設の改修事業、生活関連道路の維持補修費など公共事業の前倒し実施などを計上し、約102億円、7.7%の増加となっています。

(3) 一般 会 計 決 算 収 支 の 推 移

- 歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりました。
- 歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支は黒字となっています。

(注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました



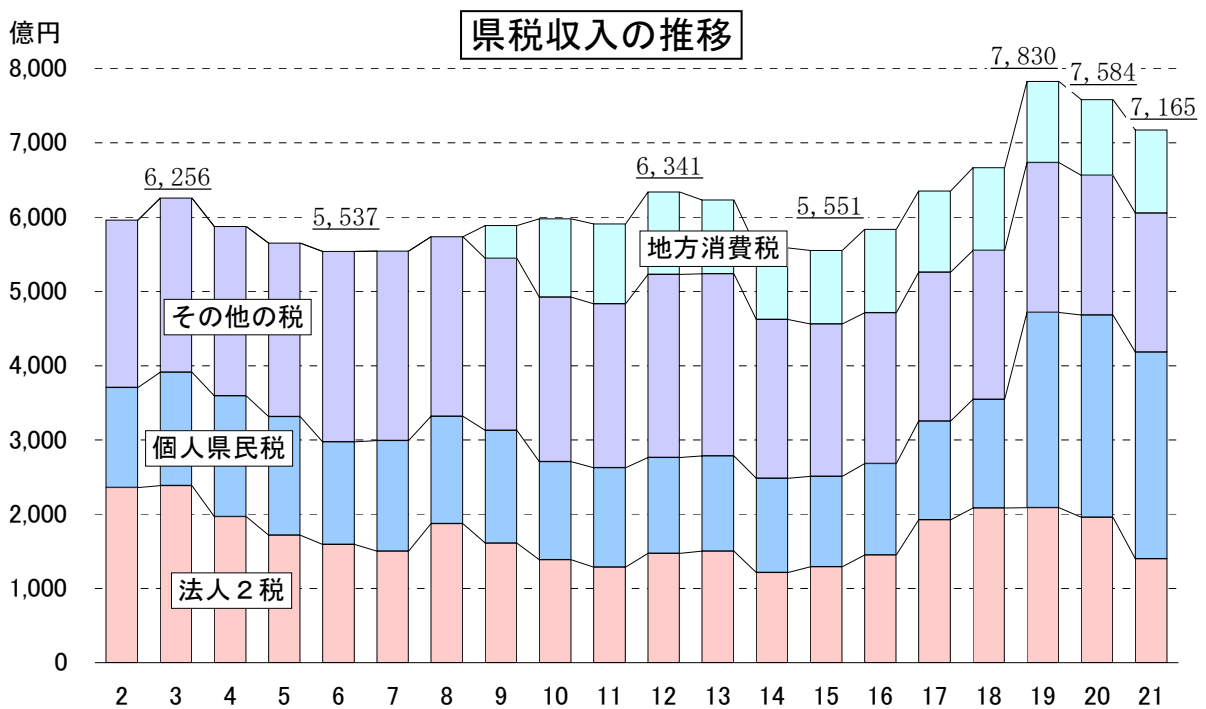
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
歳入	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042
歳出	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007
実質収支	12	13	34	19	▲82	▲33	34	30	32	23	14

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

徹底した行革努力により、平成16年度以降は赤字を解消しています

(4) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税が大きく増加しています。
- 一方、平成20年の後半から、急激な景気悪化により法人2税が大きく落ち込み、平成21年度の県税収入は前年度比で400億円を超える減収が見込まれます。



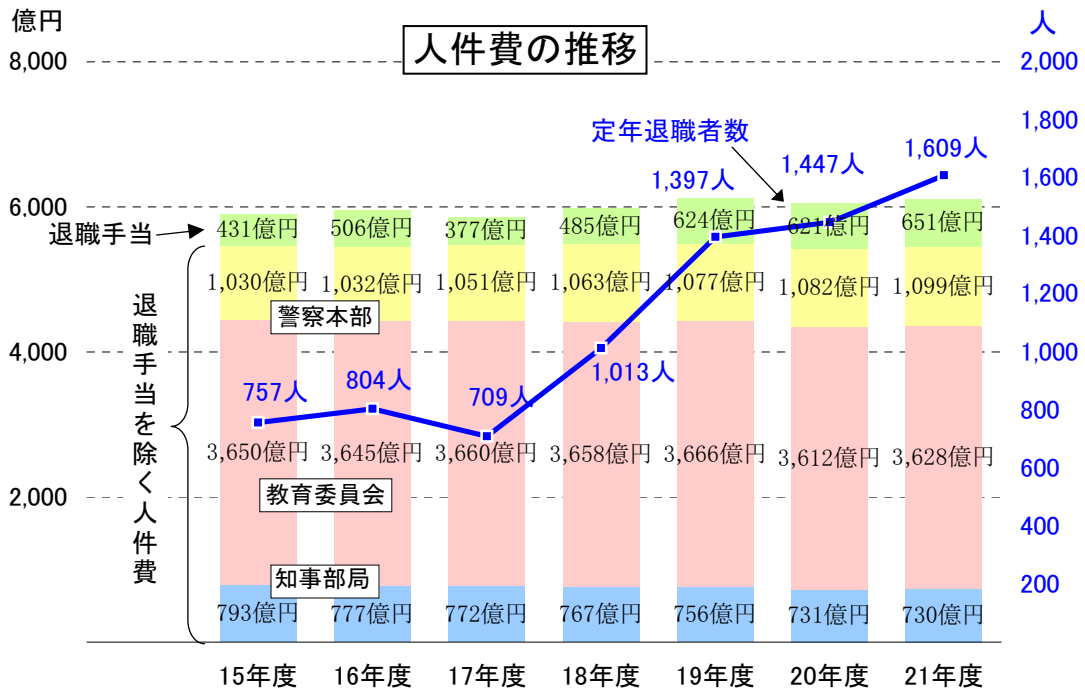
※H20までは決算額。H21は6月補正後予算額。

	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
法人2税	2,360	2,385	1,967	1,719	1,594	1,501	1,874	1,610	1,384	1,288	1,472	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,397
個人県民税	1,344	1,525	1,628	1,595	1,378	1,488	1,443	1,520	1,324	1,339	1,291	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,767
その他の税	2,255	2,346	2,280	2,338	2,565	2,553	2,420	2,313	2,213	2,205	2,465	2,454	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,838
地方消費税								445	1,057	1,076	1,113	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	1,163
計	5,959	6,256	5,875	5,652	5,537	5,542	5,737	5,888	5,978	5,908	6,341	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	7,165

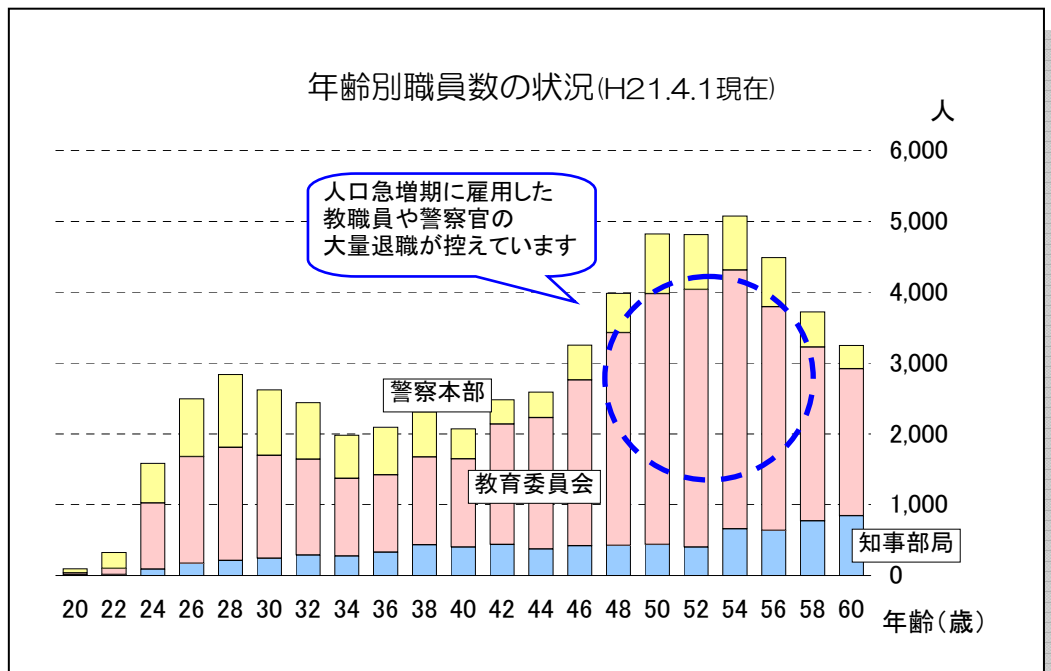
「税目別全国順位」(平成20年度)
 法人2税 8位
 個人県民税 6位
 その他の税目も全て上位に入っており、バランスのとれた税収構造となっています

(5) 【歳出関係】 人件費の推移

- 定年退職者は平成18年度以降、毎年1000人を超えており、本県職員の年齢構成からみると、この傾向は平成20年代後半まで続く見込みです

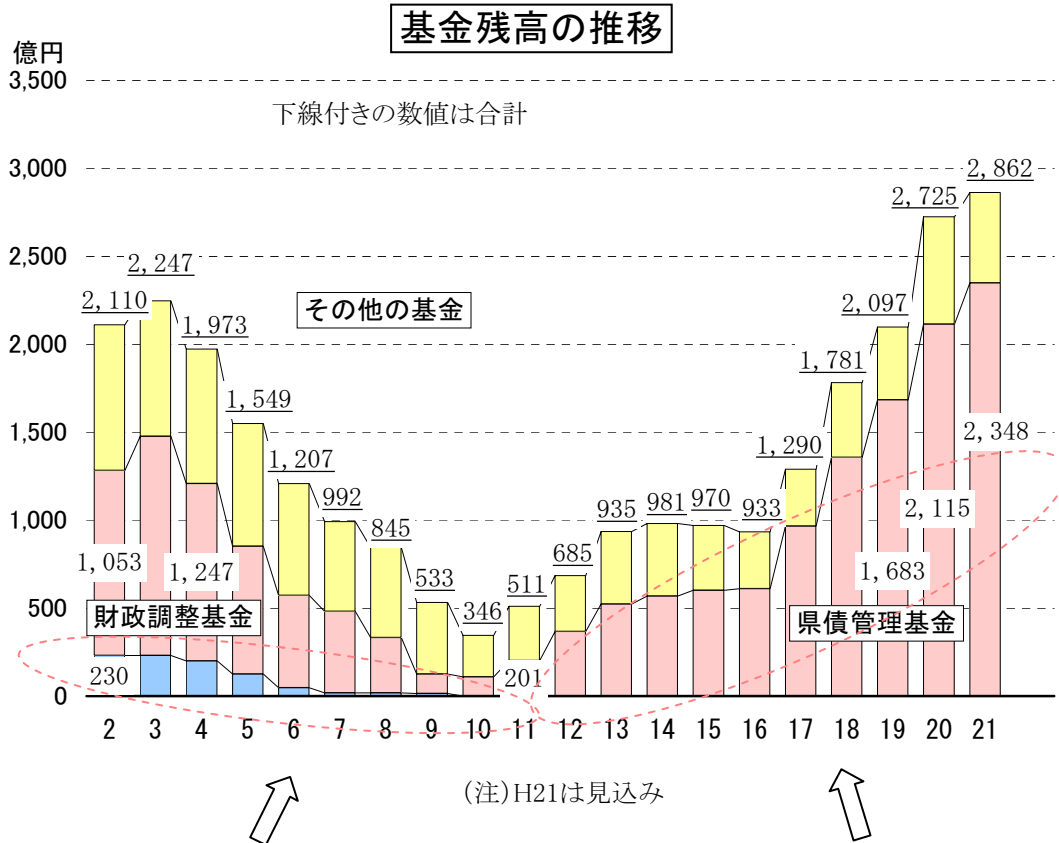


(注) H21は6月補正後予算



(6) 基金残高の推移

- 基金残高は平成3年度をピークに減少していましたが、満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルールに従って積立していることから、平成11年度以降は、残高は大きく増加しています。

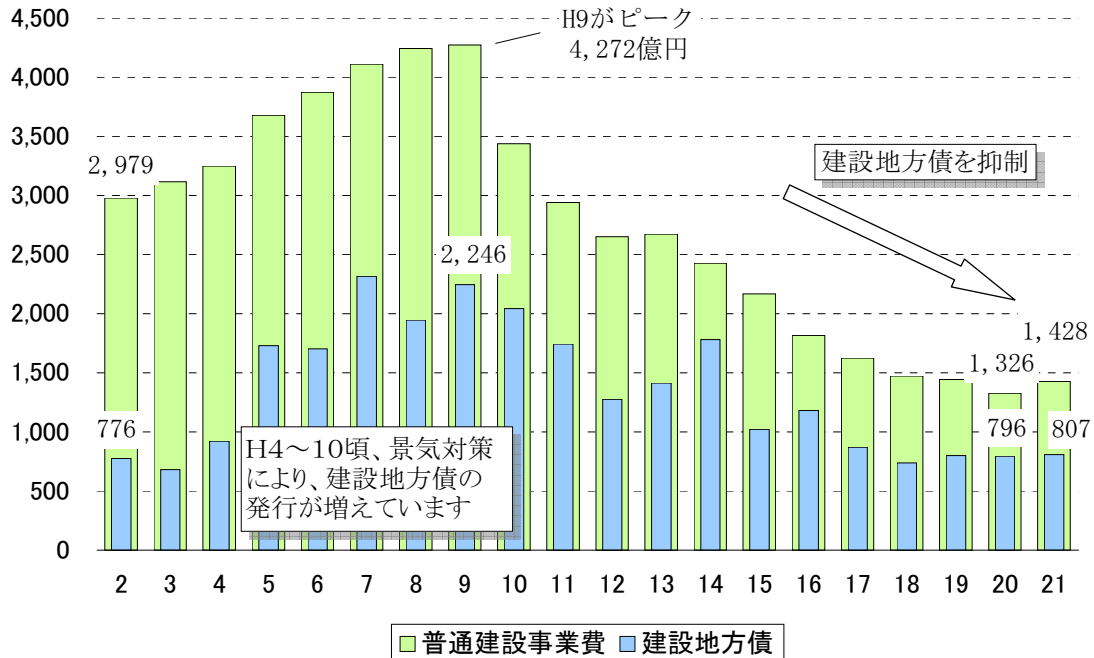


年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」は、税収が落ち込んだ時期に財源対策として用いた結果、平成10年度から残高ゼロとなっています

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています
発行後3年据え置き、 $3.7\% \times 27$ 年

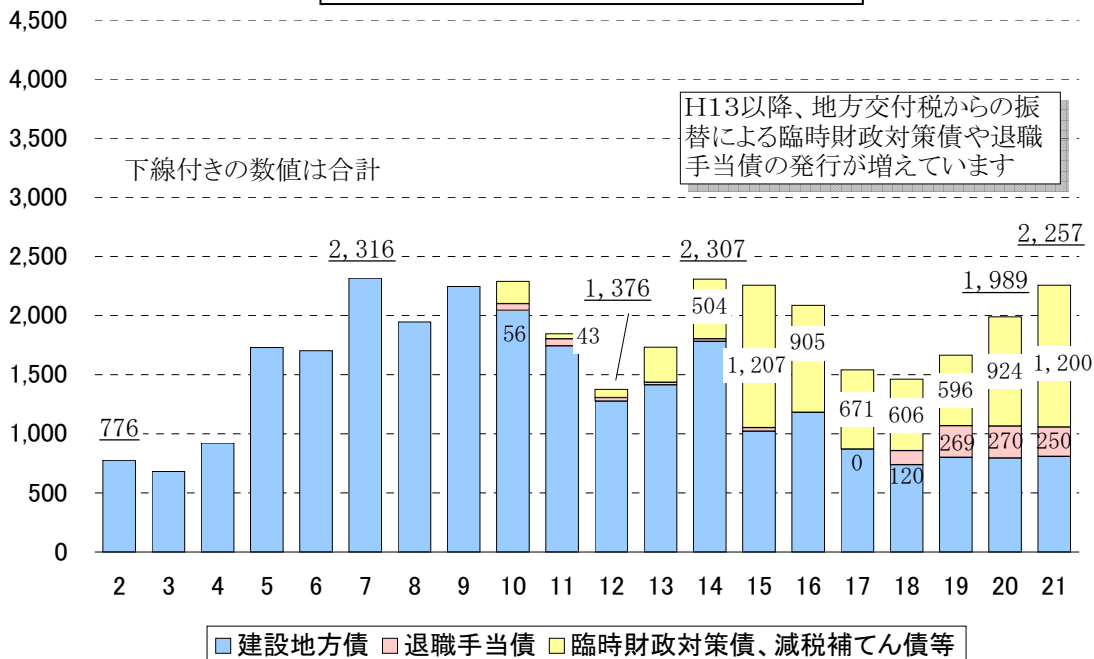
(7) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



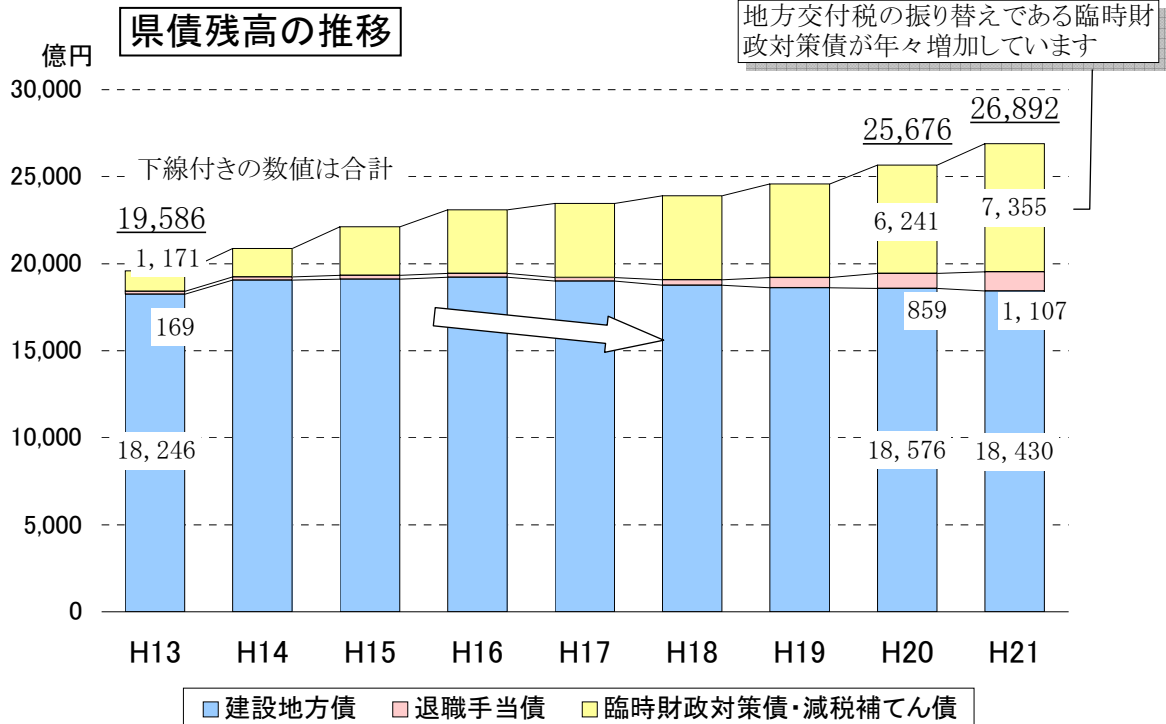
県債発行額（新発債）の推移

(建設地方債＋臨時財政対策債等＋退職手当債)

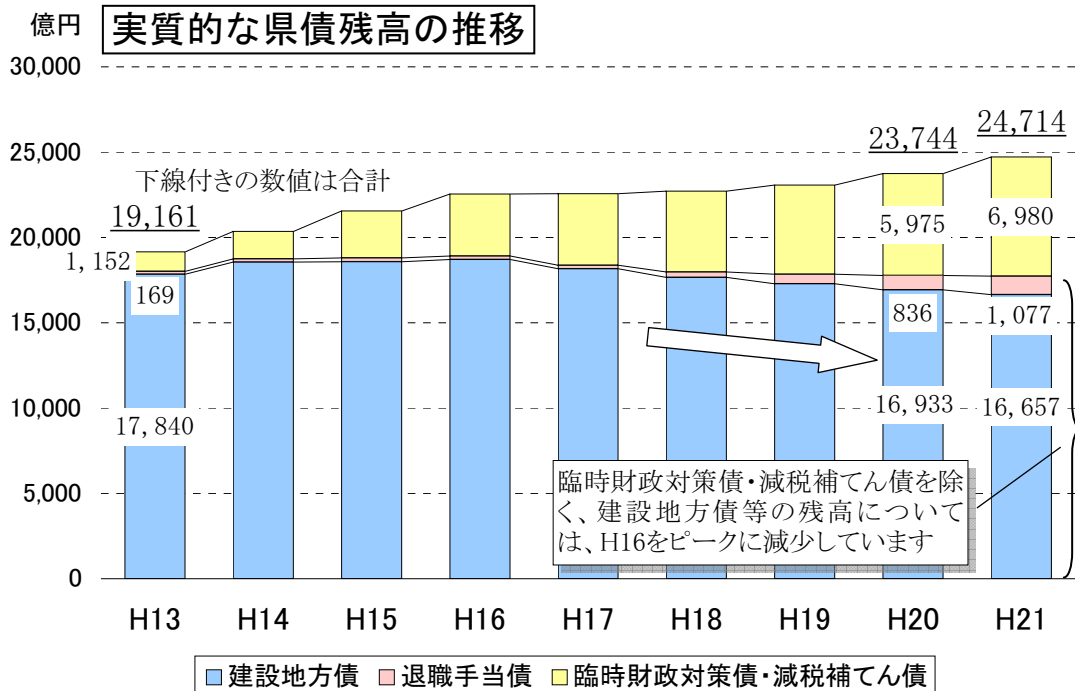


※20年度までは決算額、21年度は6月補正後予算額。

(8) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※20年度までは決算額、21年度は6月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県の財政状況と県債について

(9) 財政指標（普通会計）

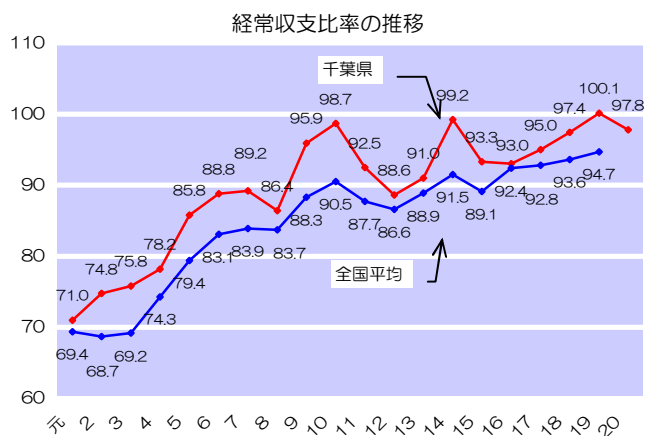
健全化判断比率

平成20年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回る見込みです。

区分	平成20年度（速報値）		平成19年度	早期健全化基準
	千葉県	全国順位		
実質赤字比率	—		—	3.75%
連結実質赤字比率	—		—	8.75%
実質公債費比率	11.7%	10位	12.6%	25.0%
将来負担比率	218.9%	16位	216.4%	400.0%

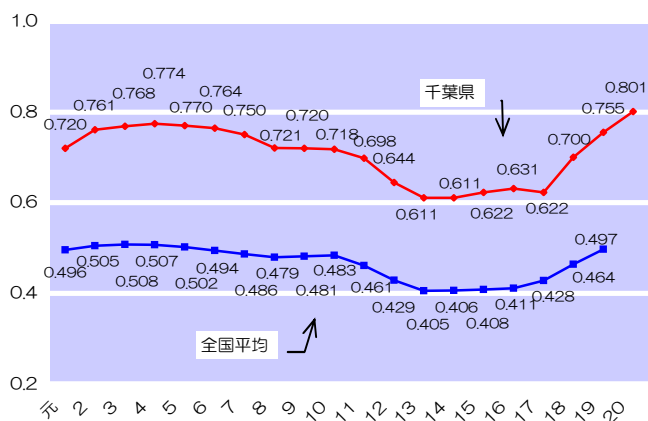
経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。千葉県は、19年度に初めて100%を超えましたが、20年度は97.8%と若干改善しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものですが、千葉県は全国平均を大きく上回っています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成20年度の一人当たりの県債残高は、本県は約39万円であり、全国平均に比べ低い水準で推移しています。

(参考1) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考2) 健全化判断比率の対象範囲

一 般 会 計 特 別 会 計	一般会計	県債管理事業	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
	自動車税証紙						
	地方消費税清算						
	市町村振興資金						
	母子寡婦福祉資金						
	心身障害者扶養年金事業						
	日本コンベンションセンター						
	国際展示場事業						
	小規模企業者等設備導入資金						
	中小企業振興融資資金						
	農業改良資金						
	営林事業						
	林業・木材産業改善資金						
	沿岸漁業改善資金						
	公共用地取得事業						
	奨学資金						
	公営事業会計	公営競技事業					
	上水道事業						
	工業用水道事業						
	病院事業						
土地造成整備事業							
流域下水道事業							
港湾整備事業							
土地区画整理事業							
一部事務組合	北千葉広域水道企業団						
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第三セクタ等	千葉県道路公社						
	千葉県土地開発公社						
	(株)かずさアカデミアパーク						
	(財)千葉県水産振興公社						
	(財)千葉県まちづくり公社						
	千葉県信用保証協会						
	(財)千葉県産業振興センター						

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県県の財政状況と県債について

(10) 普通会計・特別会計等の平成20年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	15,042	15,007	36	14	25,676	1,404	基金から22億円繰入
(特)県債管理事業	2,547	2,547	0	0	0	912	償還のため229億円取り崩し
(特)自動車税証紙	2,943	2,943	0	0	0	0	
(特)地方消費税清算	206	203	3	3	0	0	
(特)市町村振興資金	25	16	9	5	0	0	
(特)母子寡婦福祉資金	6	3	2	0	0	0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	44	44	0	0	198	7	
(特)小規模企業者等設備導入資金	121	95	26	24	97	10	
(特)中小企業振興融資資金	2,600	2,600	0	0	0	1,300	
(特)農業改良資金	9	3	6	0	2	0	
(特)営林事業	4	4	0	0	30	3	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0	
(特)沿岸漁業改善資金	4	1	4	0	0	0	
(特)公共用地取得事業	35	35	0	0	56	1	
(特)奨学資金	7	3	4	0	0	0	
普通会計	15,296	15,206	90	46	24,088	210	

※会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以 外>形式収支	純損益 (実質収 支)	地方債現在 高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	74	69	5	5	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	18	18	0	0	70	3	-	-	
(特)流域下水道事業	296	287	9	7	739	41	-	-	
(特)土地区画整理事業	95	95	0	0	259	17	-	-	
(特)上水道事業	710	641	-	315	2,148	0	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	0	0	-	91	565	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	0	0	-	120	472	0	0	0	法適用
(特)病院事業	367	379	-	26	290	93	0	259	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以 外>形式収支	実質収支 (純損益)	地方債現在 高	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	406	405	1	1	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	64	52	-	41	222	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	113	96	-	31	502	42.7%	-	法適用

(11) 第三セクター等の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成20年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H20	H19		出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲3	▲3	32	2	0			
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	▲0	41	6				
3 東葉高速鉄道(株)	27.1	▲3	▲5	▲478	101	1	63		
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲1	1	1	0			
5 首都圏新都市鉄道(株)	7.1	▲14	▲19	1,606	131		646		
6 成田高速鉄道アクセス(株)	22.9	▲5	▲2	174	44				
7 (財)千葉県史料研究財団	100.0	0	0	3	3	0			
8 (財)千葉県私立学校教職員退職金財団	46.7	0	▲3	32	9	5			
9 (社)千葉県私学教育振興会	43.2	0	0	15	6	0			
10 (財)千葉県消防協会	55.0		▲0	1	1	0			
11 (財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0			
12 (財)千葉県老人クラブ連合会	24.9	0	0	1	0	0			
13 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	1	0	0			
14 (財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	▲0	3	1	0			
15 (財)千葉県環境財団	20.0	0	▲1	14	0	0			
16 (財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3				
17 (財)千葉県青少年協会	25.0	▲0	0	0	0	1			
18 (財)千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0			
19 (財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	1			
20 (財)千葉県産業振興センター	54.0	1	▲0	15	5	8	121		
21 (株)幕張メッセ	25.0	2	4	57	10				
22 (財)かずさディー・エヌ・エー研究所	77.8	▲2	0	47	38	15			
23 (株)かずさアカデミアパーク	35.9	▲1	▲2	▲33	35		14		9
24 (財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1			
25 (財)千葉県観光公社	100.0	0	1	4	0		3		
26 (財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	6	0				
27 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0				
28 (社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	1	0	0	0	1			
29 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	0	0	0			
30 (社)千葉県緑化推進委員会	27.1	0	0	2	0	0			
31 (財)千葉県漁業振興基金	47.8	0	9	2	1	0			
32 (財)千葉県水産振興公社	100.0	4	1	200	74		2		
33 千葉県道路公社	88.7	0	1	144	137	10		245	
34 (財)千葉県建設技術センター	63.2	▲0	▲0	8	2				
35 (財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	5	69	0		4		54
36 千葉県土地開発公社	100.0	▲0	3	104	0	0	19	109	
37 (財)千葉県下水道公社	54.5	0	0	5	2				
38 千葉県住宅供給公社	100.0	▲0	5	▲54	0	6	308		
39 京葉都市サービス(株)	35.0	▲2	0	▲1	4				
40 (財)千葉県教育振興財団	100.0	1	0	17	0	1			
41 (財)千葉県体育協会	11.9	0	0	1	0	0			
42 (財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0			
計					638	54	1,180	354	63

417

※上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

千葉県の財政状況と県債について

(12) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		H19	H20	H19	H20	H19	H20
千葉県出資金(百万円)		10	10	15,096	13,677	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	88%	89%	100%	100%
貸借対照表	資産	318.7	297.2	851.8	731.3	458.8	440.2
	流動資産	297.1	285.5	17.4	15.7	222.9	189.4
	固定資産	21.6	11.7	834.4	715.6	235.9	250.8
	負債	215.1	193.4	690.2	587.6	513.1	494.4
	流動負債	18.2	19.7	6.0	7.8	19.6	19.2
	固定負債	196.9	173.7	264.8	248.9	493.5	475.2
	引当金等	0.0	0.0	419.4	330.8	0.0	0.0
	資本	103.6	103.8	161.5	143.7	▲54.3	▲54.2
	資本金	0.1	0.1	172.4	154.2	0.1	0.1
	剰余金等	103.5	103.7	▲10.8	▲10.5	▲54.4	▲54.3
負債・資本計		318.7	297.2	851.8	731.3	458.8	440.2
損益計算書	営業収益	84.0	46.1	57.3	49.4	84.6	71.0
	営業費用	78.6	43.4	48.8	52.0	77.6	68.7
	一般管理費	2.3	2.6	5.5	4.8	1.8	1.7
	営業利益	3.0	0.0	3.0	▲7.5	5.3	0.7
	営業外収益	0.3	0.3	0.1	10.3	1.8	1.6
	営業外費用	0.5	0.3	2.6	2.5	2.5	2.4
	経常利益	2.8	▲0.1	0.6	0.4	4.5	▲0.1
	特別利益	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	5.3
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	5.1
	当期利益	2.8	0.2	0.6	0.4	4.0	0.1

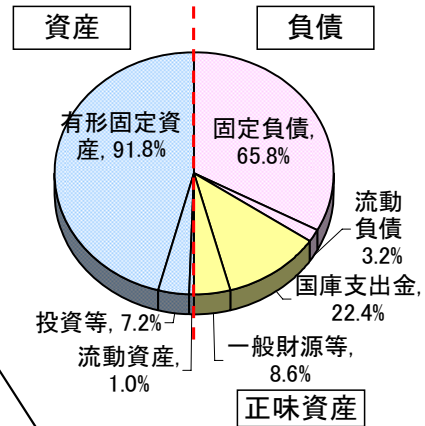
注) 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(13) 平成19年度のバランスシート

○普通会計バランスシート

(単位:億円)

区分	H19年度末	H18年度末	差引	増減率	
資産	有形固定資産	40,005	40,487	▲ 482	▲ 1.2%
	投資等	3,134	3,163	▲ 29	▲ 0.9%
	流動資産	450	426	24	5.6%
	計	43,589	44,076	▲ 487	▲ 1.1%
負債	固定負債	28,685	28,265	420	1.5%
	流動負債	1,403	1,425	▲ 22	▲ 1.5%
	計	30,088	29,690	398	1.3%
正味資産	国庫支出金	9,750	9,824	▲ 74	▲ 0.8%
	一般財源等	3,751	4,563	▲ 812	▲ 17.8%
	計	13,501	14,386	▲ 885	▲ 6.2%
負債・正味資産合計	43,589	44,076	▲ 487	▲ 1.1%	
正味資産構成比率	31%	33%			



投資的経費を抑制する一方で、減価償却が進んだため、資産が減少しました。

地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債などの増加により、負債が増加しました。

[県民一人当たりバランスシート]

	資産		負債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
H17年度	74万6千円	176万9千円	47万5千円	84万5千円
H18年度	72万8千円	176万1千円	49万円	86万3千円
H19年度	71万6千円	-	49万4千円	-

資産・負債ともに全国で最も低い水準です。

※全国平均は、総務省方式でバランスシートを作成している44団体の単純平均

○連結バランスシート(並記式、平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

区分	千葉県				一部事務組合	地方三公社	第三セクター	純計	
	普通会計	公営企業	その他の会計	純計					
資産	有形固定資産	40,005	13,211	5,670	58,886	661	171	151	59,868
	投資等	3,134	1,971	56	4,282	197	921	555	5,249
	流動資産	450	1,355	14	1,819	58	537	179	2,577
	繰延勘定	0	10	0	10	0	0	0	10
計	43,589	16,547	5,739	64,996	916	1,629	886	67,705	
負債	固定負債	28,685	6,286	970	35,321	24	1,375	381	36,720
	流動負債	1,403	631	74	2,108	14	44	85	2,234
	計	30,088	6,917	1,044	37,428	38	1,418	466	38,954
資産・負債差額	13,501	9,630	4,695	27,568	878	211	420	28,750	
負債及び資産・負債差額の合計	43,589	16,547	5,739	64,996	916	1,629	886	67,705	

※純計は、会計間の重複額を控除したもの

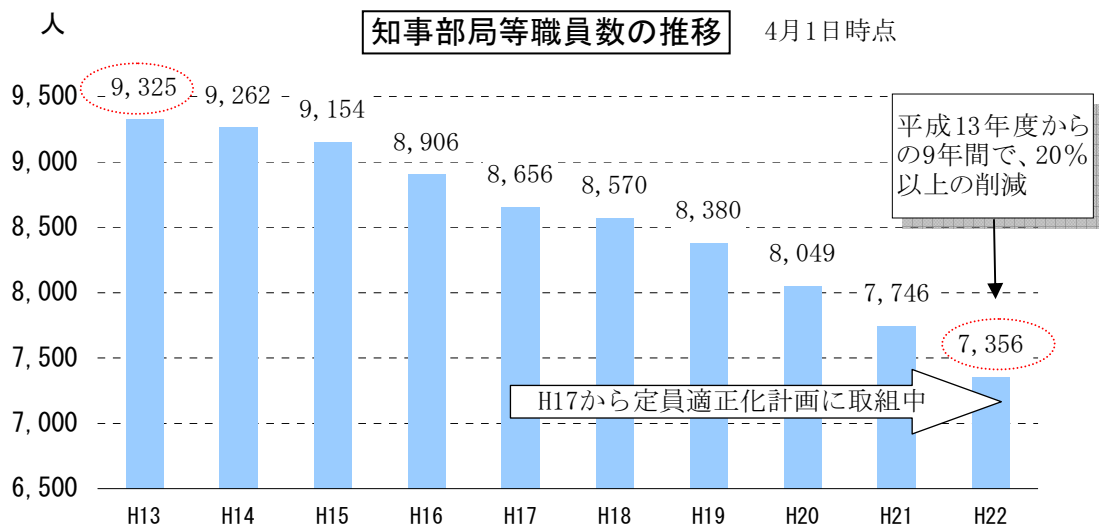
3. 行財政改革の取り組み

(1) 職員数・給与削減への取り組み

◎職員数の削減

定員管理の適正化に積極的に取り組んできたことから、教育・警察を除く知事部局等の職員数は、平成13年度の9,325人から平成21年度には7,746人と1,579人削減されています。

一般行政職部門の削減目標（H17年→H22年で▲15.1%）は、全国で3番目に高い率となっています。



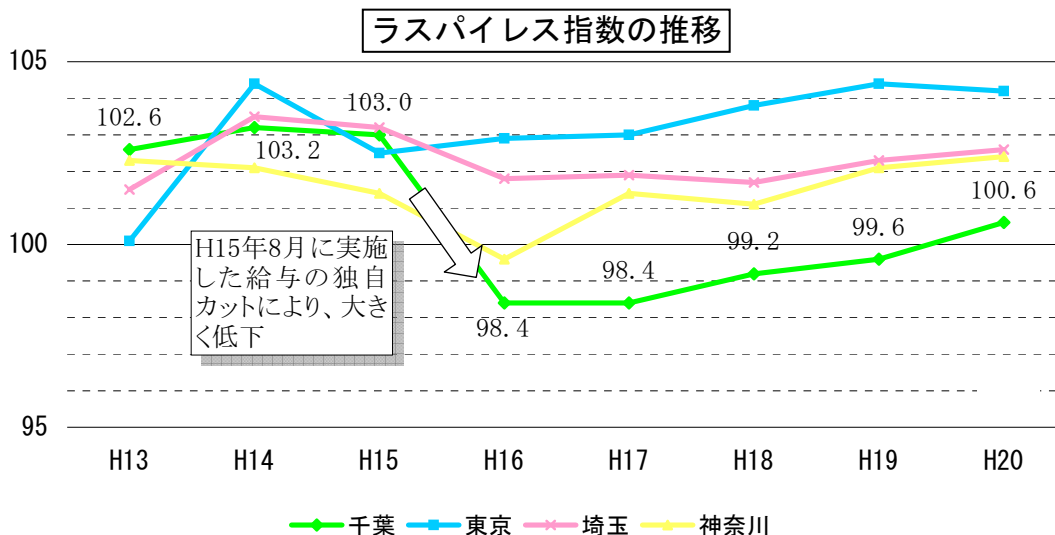
一般行政部門職員の純減率（H17年4月～H22年4月）

①広島県	16.0%	④岩手県	14.5%
②青森県	15.2%	⑤高知県	14.1%
③千葉県	15.1%	⑥神奈川県	13.5%

◎給与水準の引き下げ

給与構造改革、退職手当の見直しなどにより、給与水準の引き下げを行いました。

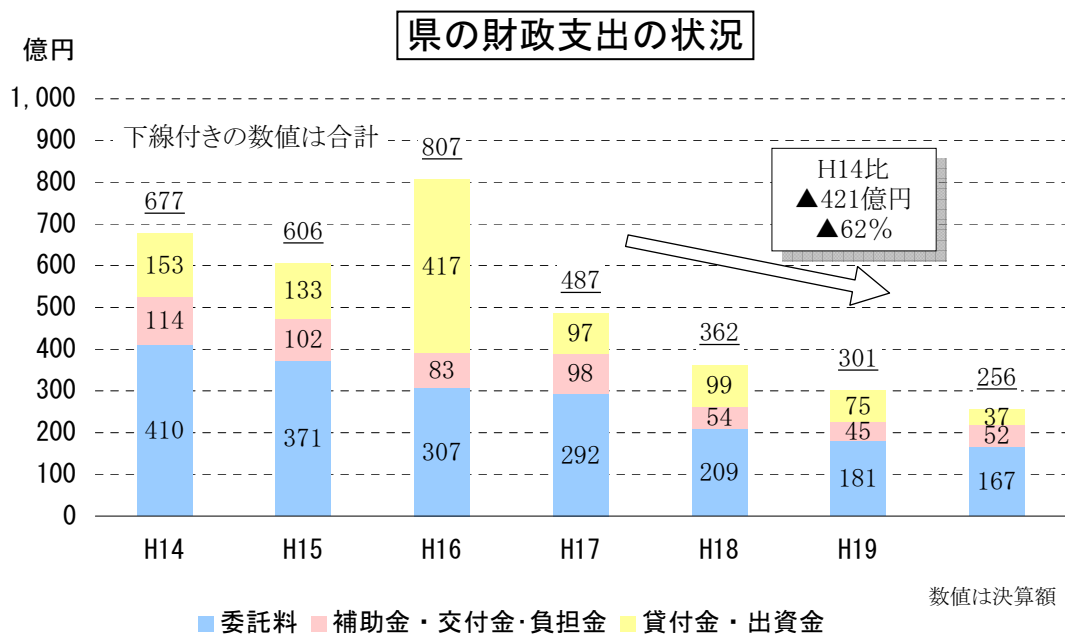
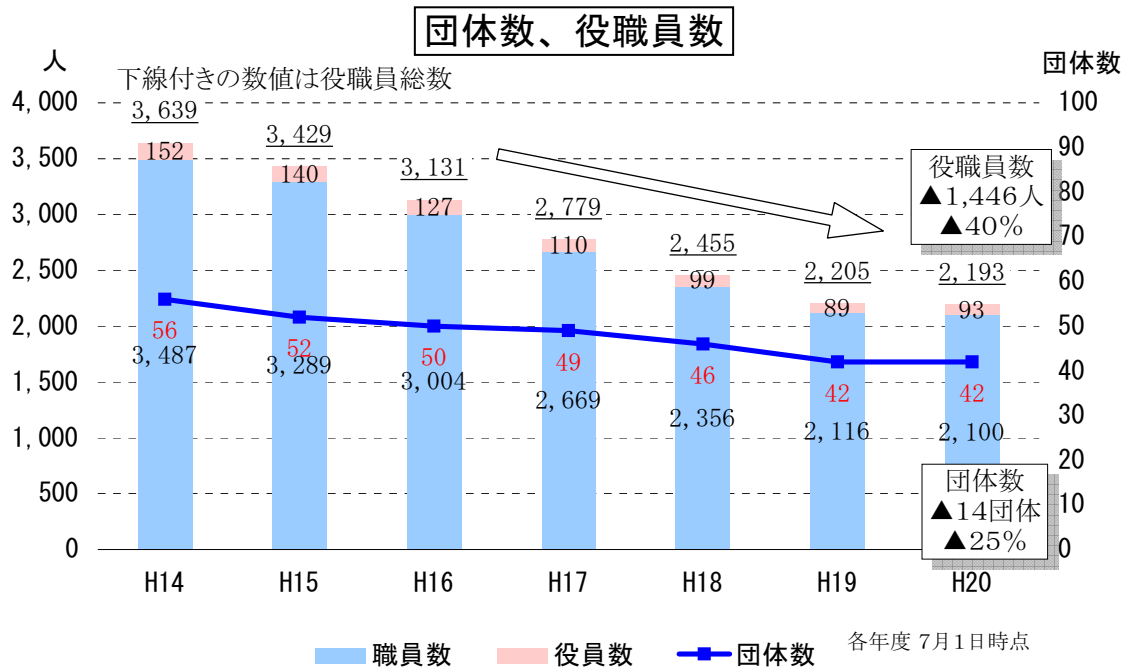
特に、平成15年度に実施した独自削減により、ラスパイレス指数は、近隣都県を下回って推移しています。



◎公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

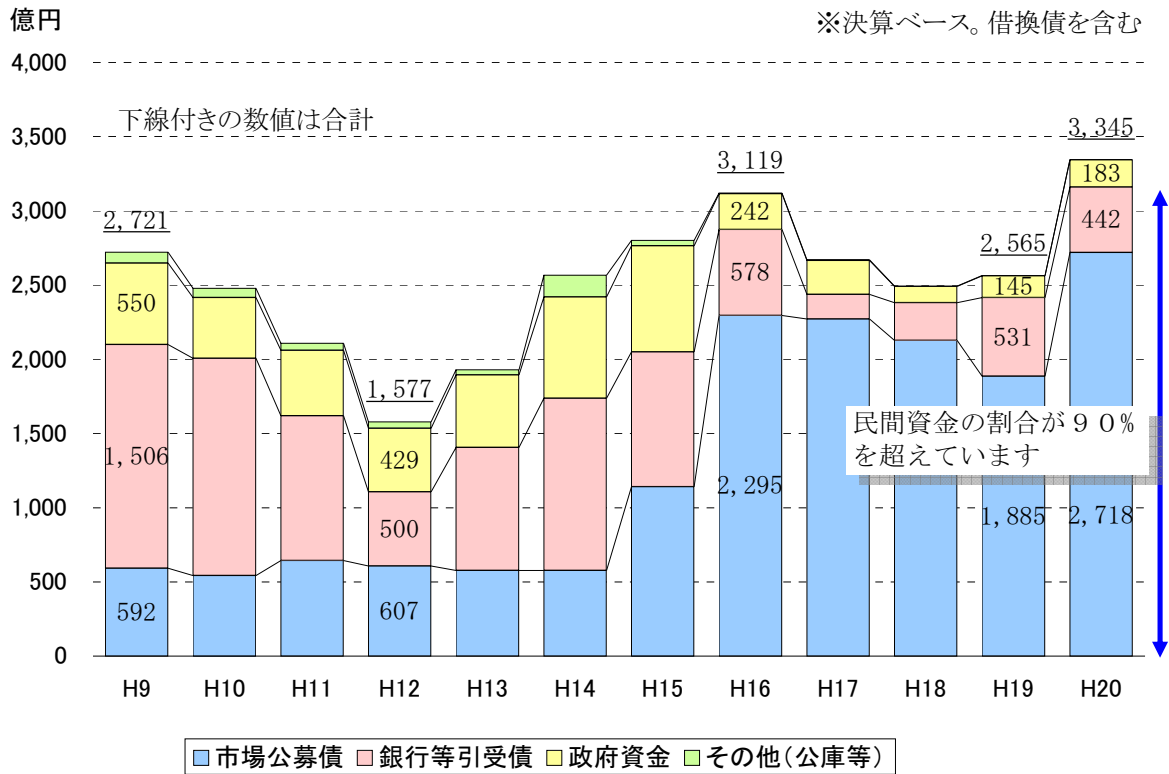
これまでに、団体数で▲14団体（▲25%）、役職員数で▲1,446人（▲40%）、財政支出で▲421億円（▲62%）の成果を挙げています。



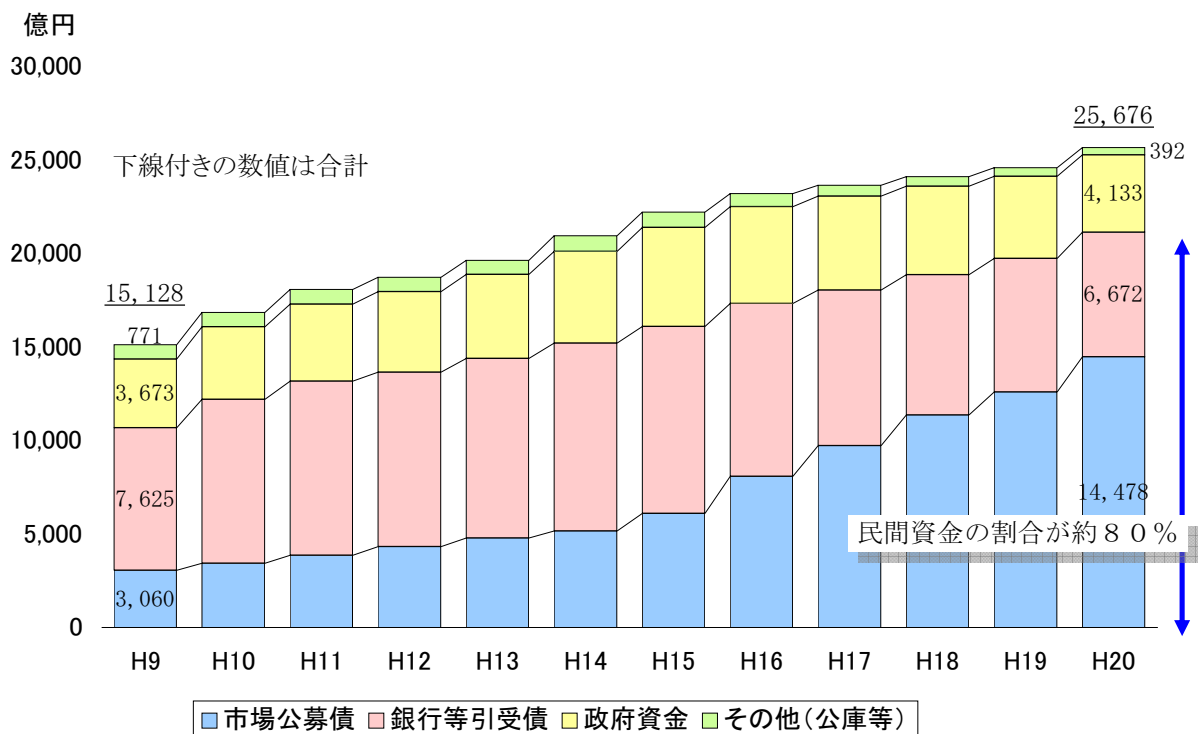
千葉県では、現在、「行政改革計画」や「財政健全化計画」を策定中であり、21年度中に公表する予定となっています。

4. 千葉県債について

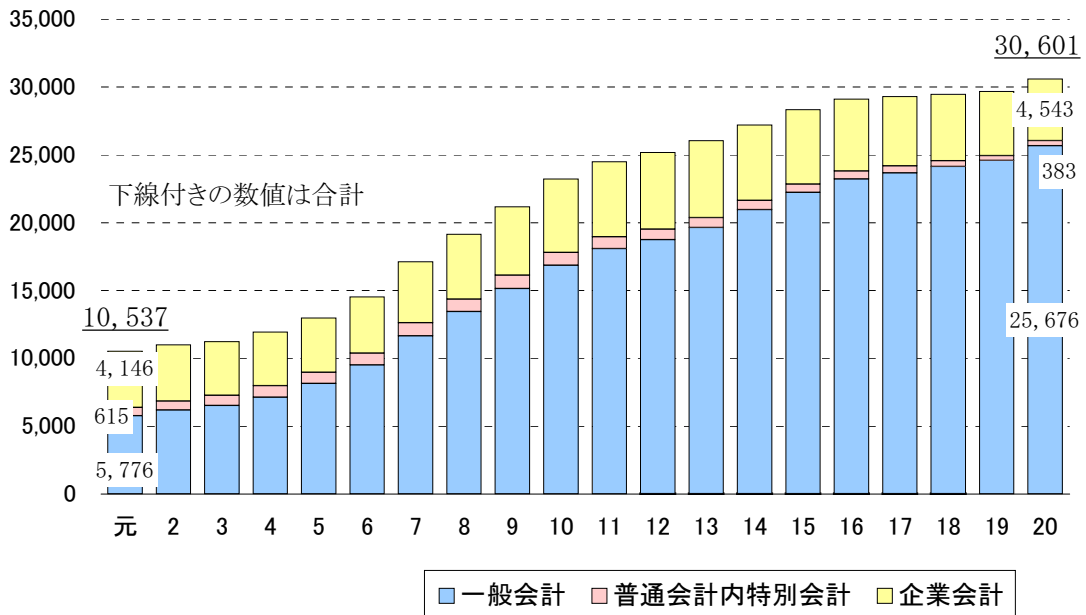
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成21年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区分		年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
千葉県債	全国型市場公募債	超長期	600	300						200	100(時期未定)				
		10年	2,000	200	200	200	200		200	200	200	200	200	200	
		5年	600					200				200			200
共同発行市場公募債		10年	540	50	80	40	40	40	40	50	30	40	40	40	50
計			3,740	550	280	240	240	240	240	450	230	440	240	240	250

※上記の発行計画は変更する場合があります。

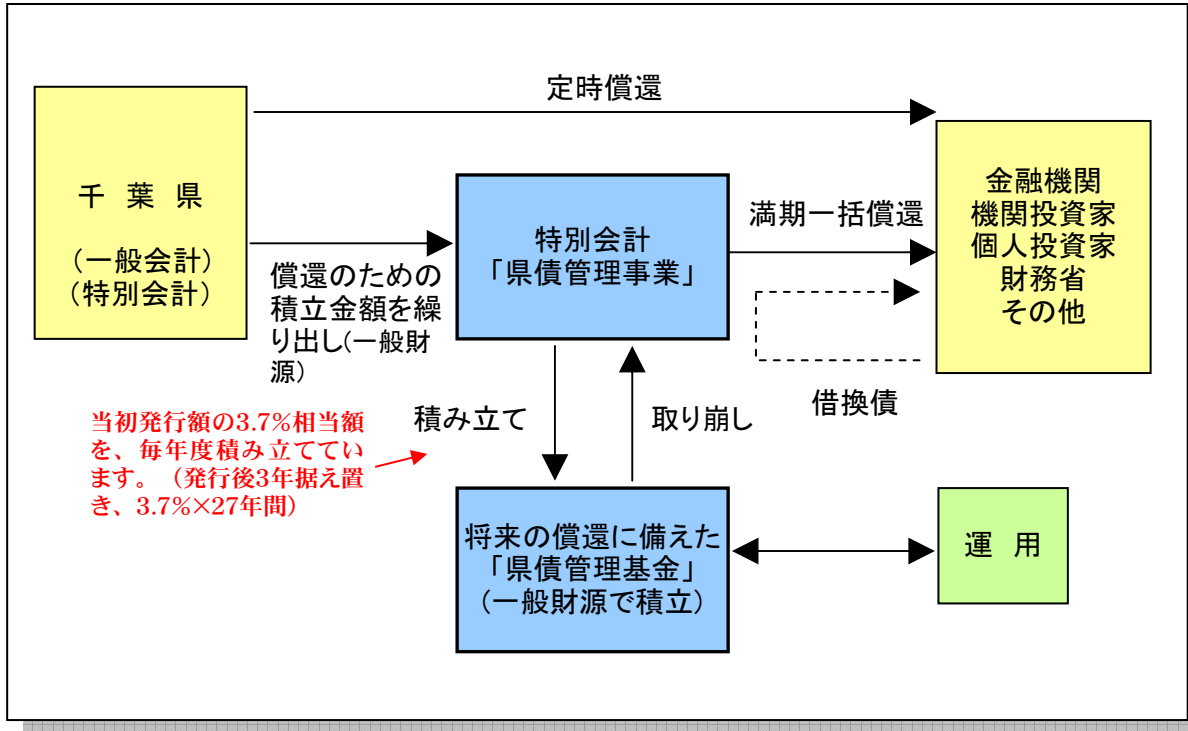
※「共同発行市場公募地方債」は、33の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 資金の安定調達のため、年限の多様化を進めています
 - ・平成15年度から、全国型市場公募債(5年債)を発行
 - ・平成17年度から、超長期債(20年債)を発行
- 今年度は、発行額が大幅に増加するため、発行の平準化を図りました

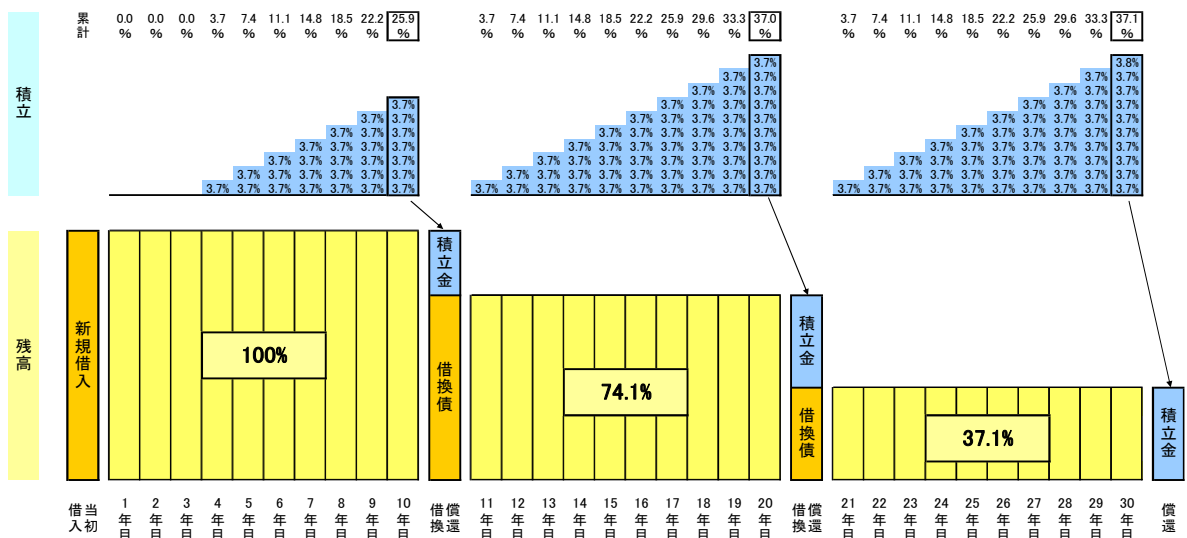
千葉県の財政状況と県債について

(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を総合的に管理するため、特別会計「県債管理事業会計」および「県債管理基金」を設置しています。



○ 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。(基金取崩額：10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



○ 千葉県は、平成10年度に繰上償還条項を削除しており、繰上償還は行いません。

(6) 地方債の安全性

地方債の安全性を支える制度

個別の財政状況のほか、地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

財政健全化制度

○ 計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て計画(*)を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

* 計画はその数値に応じて早期健全化計画又は財政再生計画(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○ 算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

千葉県債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県のカタチをしたチーバくんは、ゆめ半島千葉国体、
ゆめ半島千葉大会のマスコットキャラクターです
<http://www.kokutai-2010chiba.jp/>

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/>

- ・ 財政状況の概要 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/kessan/index.html
- ・ 健全化判断比率等 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/hiritu/hiritu.html
- ・ 県債 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_zaisei/kensai/index.html
- ・ 行政改革 http://www.pref.chiba.lg.jp/syozoku/a_soumu/gyokaku/index-j.html

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。